

# 東海・東南海地震の現状

## ～なぜ、地震に備えるのか！？～

講演：谷口仁士

Taniguchi Hitoshi

名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻・教授



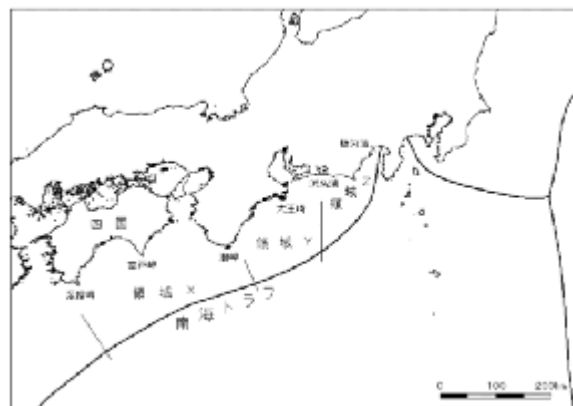
**Profile**・・・愛知工業大学大学院修士課程修了後、ハワイ大学地球物理学研究所研究員、愛知工業大学助手・講師を経て、(社)地域問題研究所主任研究員、JICA 長期専門家、国際連合地域開発センター・研究員、理化学研究所地震防災フロンティア研究センター・研究主幹、九州大学客員教授を経て、2001 年より現職。専門は地震都市防災、地震工学。地震に伴う各種災害の軽減を目的に、現地調査・資料解析、被害シミュレーション、地域防災計画、地域経済への影響分析など多方面から研究を進めている。多数の自治体の防災関連委員会に参画し、地域防災計画およびその根拠となる地域別地震被害想定を行う。(※2004 年 6 月 5 日現在)

防災のまちづくりを語るにあたり、なぜ今、東海・東南海地震に対する防災が必要なのかを押さえておく必要があります。フォーラムでは、地震防災について研究されている谷口仁士氏より、東海・東南海地震に関する最新情報を、主に地震学の視点からの話していただきました。

### ■地震予知の現在

東海地震・東南海地震は、専門的には海溝型地震と呼ばれます。阪神淡路大震災の地震は直下型地震といい、震源の深さが十数キロという非常に浅い地震です。マグニチュードも小さいので、局所的な被害が大きくなります。一方、海溝型地震は、被害が広範囲におよぶという特徴があります。

東海沖、紀伊半島沖、四国沖を走る南海トラフ（右図参照）沿いで起こる地震のことを東海・東南海、あるいは南海溝の地震と呼んでいます。南海トラフで起こる海溝型の地震は、だいたい 100 年から 150 年の間隔で起こることがわかっています。直近のものは、昭和 19 年に起こった東南海地震で、マグニチュード 7.9 程度でした。



出所：地震調査研究推進本部  
[http://www.jishin.go.jp/main/chousa/01sep\\_nankai/f01.htm](http://www.jishin.go.jp/main/chousa/01sep_nankai/f01.htm)

フィリピン海プレートが沈み込むのに追従したユーラシアプレートが、ある時期に跳ね上がって海溝型の地震が発生します。これがだいたい 100 年から 150 年という間隔になっているわけです。南海トラフの領域を左から A～D というふうに 4 つに分けると、昭和 19 年の東南海地震は、C の領域で発生しました。2 年後に南海道地震が、D、B で起こりました。それより以前の約 90 年前には、1854 年の安政東海というのが C、B で起こっています。そして、その 32 時間後に D の領域で安政南海という地震が発生しています。最悪のケースは、1707 年の宝永地震で、A、B、C、D、全部の領域でエネルギーを解放しています。そのあと、約 2 か月後には、富士山が爆発しています。宝永噴火がそうです。

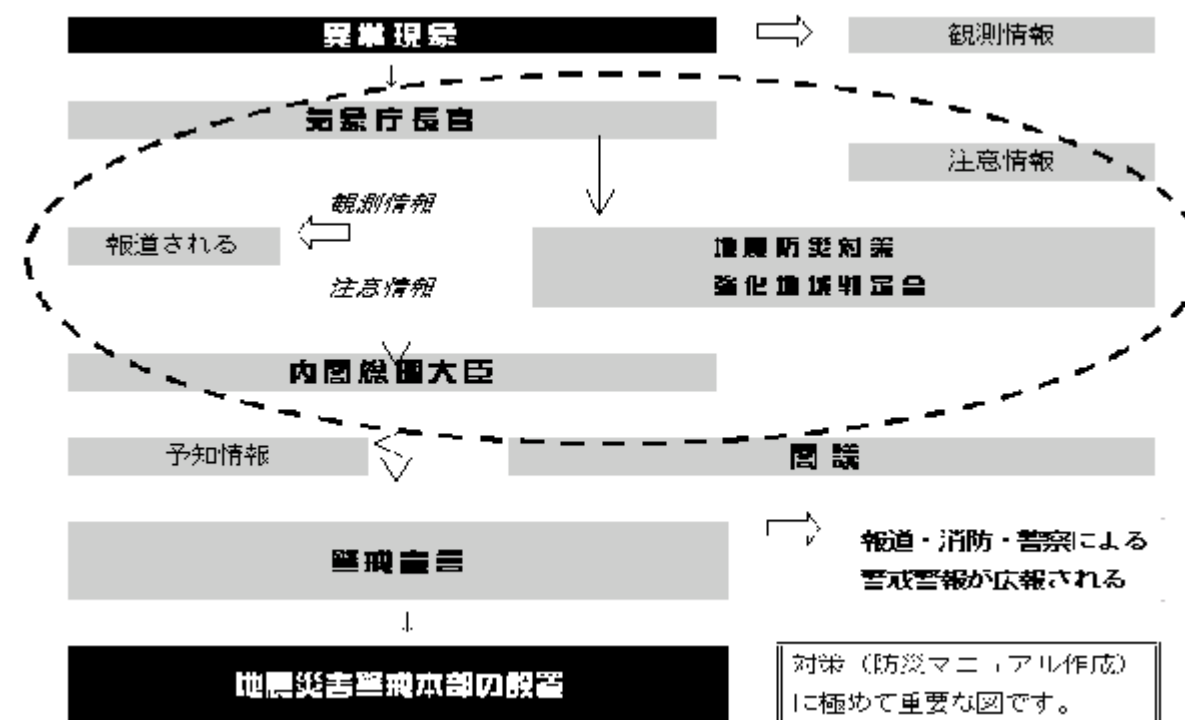
昭和 19 年の東南海地震は、C の領域で起こりましたので、D の部分まで曲がったままです。1854 年から 150 年たっていますので、いつ跳ね上がってもおかしくありません。これが、20 数年前に東海地震が起こるといわれた根拠です。その後のデータの蓄積によって、2001 年に、東海地震の予想震源域が、西に 50 キロずれました。その結果、愛知県も震度 6 弱以上になるということで、対策強化地域に指定されたわけです。

### ■地震予知の現在

このような東海地震の想定震源域を取り巻くように地震計などの機材を配置し、予知をしようとしているわけですが、これは、数時間、あるいは数日以内に地震が起こるか起こらないかという予知です。

一方、防災科学技術研究所<sup>1</sup>や名古屋大学などで、東海地震の発生時期の推定をしようと試みる研究がされており、われわれが防災を進めるための時期的な目安のひとつにしています。

図 1: 警戒宣言までの流れ



<sup>1</sup>独立行政法人防災科学技術研究所 <http://www.bosai.go.jp/jpn/gaivou.htm> 参照

防災科学研究所では、大きな地震が来る前にその大きな地震が起こるであろう震源の周辺の地震活動が低下することを利用した予知を行っています。東海地震の震源域では、1998 年ごろから地震活動が低下しています。この現象から、防災科学研究所の松村氏は、2004 年から 2006 年の間に起こるのではないかという仮説をたてています。

名古屋大学では、陸と海のプレート（岩板）同士が地震を起こさずにゆっくりと滑るスロースリップの現象を捉えて、2006 年から 2007 年くらいと予想しています。

また、東京大学では、御前崎の沈降速度から 2005 年から 2007 年という予測をしています。

さまざまな研究によって、発生時期が推定されているわけですが、それらの研究の結果、時期がこれだけ揃ってきた例は過去にありません。ということは、東海地震が起こるとすれば、今年から 2007 年くらいまでの間が、非常に注意が必要といえるかと思えます。

そうすると、われわれは今、どれくらいのことを考えなければいけないかということになります。

## ■警戒宣言と地震直前の防災行動

東海地震に関して、警戒宣言までの流れは、図 1（2 ページ）の通り、観測情報、注意情報、予知情報という順番になります。設置されている地震測定機器の 1 か所でも異常なデータを示した場合に出されるのが観測情報です。それが 3 か所、4 か所と広がっていったときに、注意情報が出されます。そして、さらに異常な現象が拡大し、前兆すべり現象が発見された場合に予知情報が出され、すぐに警戒宣言が発令されます。実際には、3 あるいは 4 段階がほとんど一緒に発令されると思います。

地震直前には、このような段階が踏まれるわけですが、われわれは、地震の直前行動、直前対応をどうとるべきかを考える必要もあります。

現在、予知情報が出されるのは、前兆すべり現象を把握した場合のみです。この状態は、すでに地震が起こりはじめているわけですから、予知情報が発令されてから地震が起きるまで、2 日～3 日も猶予があるとは、どうしても考えられません。そうすると、予知情報と同時に、地

震が発生している可能性が十分あります。注意情報が出されると、自治体などは、防災準備行動をとることになっています。名古屋市では、注意情報が出た場合、企業等に対して帰宅を推進しています。大学なども現段階では授業を中止して、学生を帰そうと考えています。そのような行動をとったときに、47 万人が名古屋駅に集中するという試算がされています。このような情報が出ることにより、地震が起きる前にもいろんな危険性ははらんでいるということも見落としてはいけないと思います。

例えば、注意情報が出ると、消防・警察や市の窓口などに「いつ発生するのか」という問い合わせや「もし発生したら、揺れの大きさはどのくらいか」といった問い合わせが殺到すると考えられます。ところが、県や市にはこのような質問に答えられる部署はありません。直前対応への対策を行政側もとる必要がありますし、また、住民側も、このような電話はしないなど、直前にやるべき、また、やっちはいけない行動を前もって考えておく必要があると思います。

## ■防災の学びを次世代につなぐ

中央防災会議<sup>2</sup>には、もし東海地震が 10 年以内に発生しなかったら、安政東海地震のように、東海地震も東南海地震も同時に発生するというシナリオがあります。また、これはまだ中央防災会議も考えていませんが、過去 1707 年の宝永地震のように、この 3 つが同時に発生するという可能性もあります。

現段階では、東南海地震が 30 年以内に発生する確率は、50%です。明日起きる確率も 50%、30 年後に起きる確率も 50%です。30 年間ずっと起こらなかったら、その都度、発生確率があがっていきますので、30 年後は 90%を超えます。巷の噂では 2035 年、プラス 5 年と、2035 年から 2040 年ぐらいに、東南海地震が発生する確率が高くなるといっています。若い方は、必ず地震に遭遇します。そのようことを考えますと、われわれが防災について学んだことを若い方につなげないと学んだ意味がありません。そのようなことも考慮の上、いろんな活動に取り組んでいただきたいと思います。

警戒宣言関連にかかわる見直し（概要）		
項目	これまで	見直し後
予知	どういう場合に予知されるか不明確	前兆すべり現象把握時のみ可能性あり。それ以外は基本的に予知困難。
観測情報 注意情報	異常データの程度に関係なく出された。	データに応じて 2 段階に出される ① 地殻変動データを見守る段階 ② 防災準備行動をとる段階
強化地域の対応	一律対応	震度分布、津波危険度により、対応を柔軟化させた。
鉄道の対応	強化地域内進入制限、最寄りの駅で停車	震度などによって事業者の判断で運行継続可（震度 6 弱以上はこれまで通り）
病院の対応	原則診療中止	耐震性がある病院は診療継続
小売店の対応	原則営業中止	耐震性がある場合は営業継続

<sup>2</sup>内閣総理大臣を会長とし、防災担当大臣や防災担当大臣以外の全閣僚、指定公共機関の長、学識経験者からなる会議。 <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/>

# 地域防災の現状

～地域コミュニティを原点とした「災害に強いまちづくり」～



講演：栗田暢之 Kurita Nobuyuki

NPO法人レスキューストックヤード（RSY）  
常務理事兼事務局長

Profile・・・1964年岐阜県生まれ。名古屋市在住。阪神・淡路大震災で当時勤務していた同朋大学の学生らと述べ1,500名のコーディネーターとして被災者支援にあたった。1995年7月に設立したRSYの前身「震災から学ぶボランティアネットの会」から事務局長を務め現在に至る。東海豪雨水害時には愛知・名古屋水害ボランティア本部長。愛知県地震対策有識者懇談会委員ほか。（※2004年6月5日現在）

阪神淡路大震災の半年後に誕生した「震災から学ぶボランティアネットの会」で行った、数々の自然災害の現場への支援の経験から、災害前の防災・減災が大切であると考えに至ったという栗田さん。災害に強いまちにするために、誰が・どう動く必要があるのかをお話いただきました。

## ■愛知県も地震対策の推進地域

東海地震の可能性をはじめ指摘したのは、東京大学の茂木清夫<sup>3</sup>さんです。つまり、東海地震の可能性はずいぶん前（1969年）から指摘されていました。では、なぜ1976年の東大の助手であった石橋克彦<sup>4</sup>さんの指摘が有名になったかといいますと、時期の切迫性について触れたため、マスコミが「明日起きても不思議じゃない」ということを書きたてたからです。これが、東海地震を私たちが強く認識するきっかけになりました。2年後には、国が大規模地震の特別措置法をつくり、静岡県などが強化地域指定され、1兆4千億円がつぎ込まれて、防災対策が推進されました。静岡県が、防災推進県であるといわれるゆえんがここにあります。

小泉政権になり、25年もたった法律がこのままでいいのかという議論が起こったこと、また、中央防災会議の東海地震に関する専門調査会が震源域を西に50キロ移動したことなどから、この地域も東海地震の直撃を受けるらしいという情報が新聞報道や行政機関などから出されるようになりました。

<sup>3</sup> 1929年、山形県生まれ。東大理学部地球物理学科卒。東大地震研究所教授、同研究所長を経て、1991年、地震予知連絡会の第3代会長に就任。東海地震については、1969年、「駿河湾・遠州灘で大地震が起こる可能性がある」と指摘。

<sup>4</sup> 現在、神戸大学都市安全研究センター教授。

表1：地震への関心度

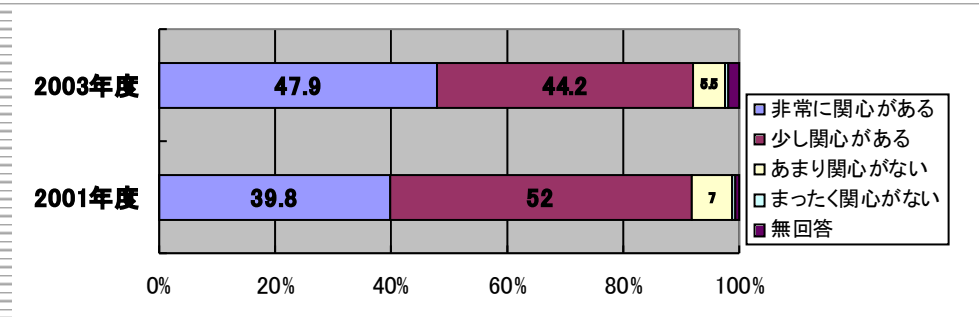
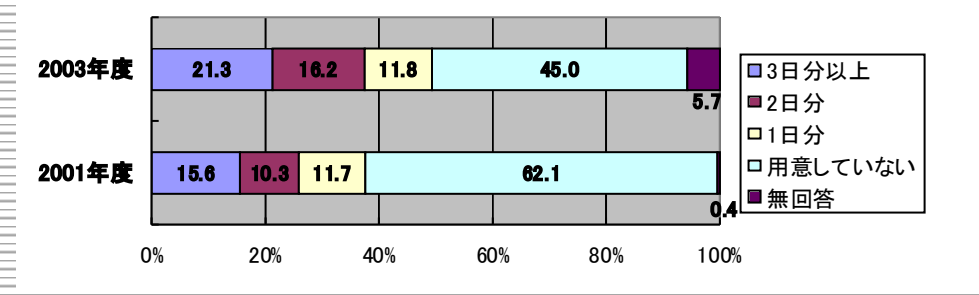


表2：備蓄食料の準備



出所：愛知県「防災（地震）に関する意識調査」

2001年は、愛知県にとって防災元年と位置づけてもいいくらい意識が変わったという印象を私は持っています。その後の3年間は、東海地震に関するさまざまなトピックスが各方面から出されました。さらに、それまでの大規模地震特別措置法は静岡県、山梨県を中心に強化地域を指定しており、愛知県はその当時、新城市一市だけだったのですが、2003年の12月には、東南海地震と南海地震の地震対策の推進地域が新たに加えられて、愛知県87市町村のうち58市町村が強化地域に指定されました（数字は市町村合併前のデータ）。また、2003年の12月に発表された、東南海地震の地震防災対策の推進地域には、愛知県78市町村が指定されています。

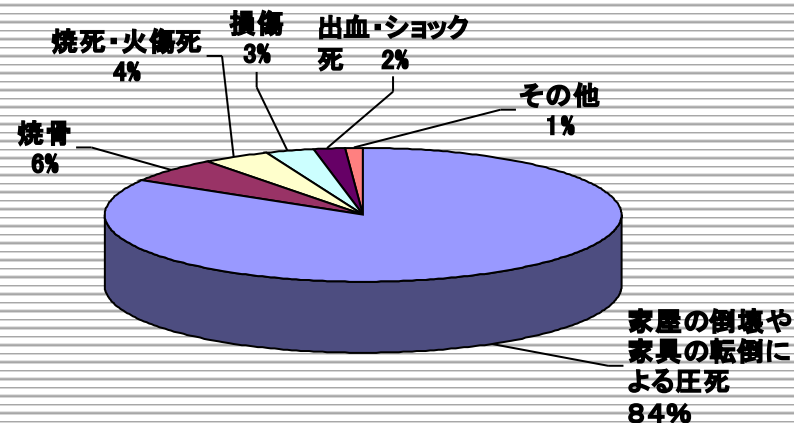
## ■愛知県民の地震への意識—アンケート調査から

2年に1回愛知県が行っている、「防災（防災）に関する意識調査」<sup>5</sup>のデータによると、東海、東南海地震に関心があると答えた県民の割合は、2001年度、2003年度の双方とも非常に高いです。しかも2003年度のデータでは、「非常に興味がある」と答えた方が、飛躍的に増えています（表1参照）。前回の調査では、備蓄食料を用意していない方が62.1%でしたが、2003年には45%に減りました（表2参照）。

住宅対策に関しては、2001年調査で「不安だが特に何もしていない」という方が、73.5%だったのが、63.4%になり、約10ポイント下がりました。また、同じアンケートの住宅対策の部分で「地震に対して安全だと思う」という答えが、2001年の14.8%から約10ポイント上がって24.6%になりました。

<sup>5</sup> 参照 URL：http://www.pref.aichi.jp/bousai/shobo/isiki\_gaiyou.pdf

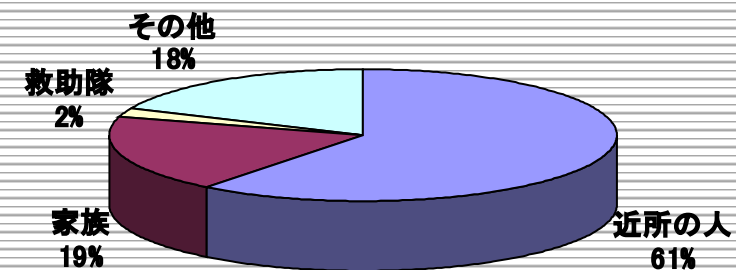
グラフ1：阪神・淡路大震災における主な死因



出所：兵庫県警察本部

グラフ2：阪神・淡路大震災で救出救助に当たった人の割合

(神戸市民 840 人への聞き取り調査)



出所：神戸市消防局

一方で、耐震診断の実施件数が実績として上がっていないという問題があります。これらの数値が、診断を受けて大丈夫だと思って変化したのか、うちはまあ大丈夫だと勝手に決めているだけなのか、このあたりが大きな問題だと思います。住宅対策についてはきちんともう一度考え直すことが必要だと思います。また、6割以上の方が何も対策をしていないということは、深刻な数字ではないでしょうか。

それから、「自宅の家具などの転倒防止をしていない」という質問項目では、防災先進県の静岡の調査で、2001年で44.6%、今年の愛知県民のデータは66.3%、6割くらいの方が家でも何もしないということです。

「自主防災活動に参加したことがない」と答えた方は、68.3%、これが、ややポイント下がって、59.3%になったということではありますが、これは、3割から4割くらいの方々しか自主防災活動に参加していないということでもあります。

本日のテーマは、「自治体・町内会とNPO・ボランティアの協働」ですので、このあたりをどのように捉えていったらいいか少し考えたいと思います。自主防災活動を推進していく際に柱となるのは、自主防災の組織ですが、愛知県は自主防災組織率93.4%と高く、全国3位です。中部圏は自主防災組織率が非常に優秀で、静岡が1位、2位が山梨、そして山梨を抜く勢いで愛知ががんばっています。名古屋市に至っては、ほぼ100%です。一方で、自主防災会に参加したことがあると答えた方は3~4割にすぎない。ここに新たな問題が見出せるのではないかと思います。

## ■ 阪神・淡路大震災から何を学ぶか？

巨大地震が起こることがほぼ確実に分かっています。それに対して、年に一回の防災

訓練だけではいのちは守れません。いつ起こるかわからない地震に対して、きちんと備える習慣を私たちは持っていません。備えがあればいのちを守れるのだという意識をどのように勝ち得ていくか、今日は皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

ひとつヒントになるのが、阪神大震災からのデータで、家とコミュニティがしっかりしていると、いのちが守れる可能性が高かったということが数字にあらわれています。

防災は、いかにいえば「減災」です。現状行われている防災訓練は災害後の訓練ですから、いのちがあったことを前提として、避難所に集まるということです。

阪神大震災以降、「自分のいのちは自分たちで守ってください」という言葉をよく聞くようになりました。では、乳幼児とか、寝たきりの方だとか、重度障害者などの自分でいのちを守れない方々はどうすればいいんでしょう。地域ということを考えれば、そういう方々がない町はないわけですから、「自分たち」という言葉の中に「地域」を含めて考える必要があります。隣近所、組、班、といったレベルから町内会、学区などが、自分たちのいのちを自分たちで守ろうという防災モードになっていかないと、「いのち」の問題は解決できないのではないのでしょうか。

阪神大震災では、8割以上の方が家の倒壊、家具の転倒等によって圧死したか窒息死しました(グラフ1参照)。例えば、備蓄食糧や水がなくて死んだ方々が一人もいなかったことを考えると、防災対策の優先順位は、おのずとわかってきます。いくら備蓄食糧をそろえても、いのちがなければ意味がない。

さらに、自宅はよくても、近隣から火が来たら運命共同体です。あるいは、埋まったときに、強力な力になったのは、やはり地域だったのです。阪神大震災のデータでは、建物の下敷きになった3万5千人のうち、2万7千人を地域住民が救い出し、行政の力で助け出されたのは、7千900人でした。日本の消防署や自衛隊は非常に優秀ですから、平常時においては119番を

## レスキューストックヤードが地域住民と協働で行ったワークショップの実施実績

実施実績	主催者	参加人数
2002年7月	千種区東山学区連絡協議会	55
2003年3月	犬山市ボランティア連絡協議会	37
2003年3月	中村区日吉学区連絡協議会	44
2003年5月	西枇杷島町ボランティア連絡協議会	62
2003年9月	中村区地域女性団体連絡協議会	40
2003年10月	名東生涯学習センター	40
2003年10月	中村区まちづくり懇談会	9
合計(人)		287

すれば、5分以内に消防車か救急車が飛んできてくれます。こんな利便性を勝ち得た国はそんなにありません。私たちは、平常時には非常に安心・安全を手に入れた町に暮らしているわけです。ところが、大規模災害の時にはそうはいきませんでした。阪神大震災の時には、神戸市で109件の火災が同時に発生しました。消防車が足りない、人手も足りない、道路もふさがれているという八方ふさがりの中で、誰が消火活動をやり、誰が人を助けたのかというと、それは地域だったのです。災害時には、まさに**地域力**が問われます。地域の人々に救出された2万7千人のうち、8割の方は生きていました。一方で、行政が救出した5割の方々が亡くなりました。これは別に怠けていたとか、一生懸命やらなかったとか、そんなことではありません。現場まで到達する時間、救助にあたる人数、あるいは交通の遮断などの要因がこのような差になってあらわれたのです。

「減災」ということを考えるならば、地域の防災力を高めることを考える必要があります。私が見せていただいた12～13か所の被災現場被災者の方々は、必ず「もうちょっと備えていればよかった」と言われます。

### ■自分たちのまちは自分たちで守る

関西は地震がないといわれていた地区で無防備でした。でも、われわれは、地震が起きることがわかっているので、備えることができます。

それを、私たちは今まで、公助が中心の防災体制に任せすぎているのではないのでしょうか。県も市も、がんばっています。私が知っている行政の防災担当者は、膨大な量の仕事を抱えています。さきほど「東南海地震の推進地域に指定されました」と簡単に申し上げましたが、

## 事例：「ワークショップ／地震で心配なことやその解決方法をみんなで考えよう」

参加者をなるべく同じ町内、あるいは隣接する町内で10名程度にグループ分けをする。

「東海・東南海地震」について、自分が不安に思うことを付箋に書き出していただく。内容は自由で、1枚一項目。一人何枚でも可。

書き終えたところで、一人ずつ読み上げながら模造紙を敷いたテーブル中央にはり出し、その不安についてディスカッションする。

すべて出たところで、KJ法を用いて、グルーピングする。

グルーピングした不安の中から、特に重要だと思われるテーマを一つ取り上げて、その解決方法を再びディスカッションする。

開始から60分程度経過した段階で、グループごとに発表を行い、全体で話し合われた内容を共有する。

行政職員にとっては、地域防災計画の全面見直しで、その作業を担当者がしなければいけない。

私は、行政には限界があると思います。行政に対しては、もう少し情報を開示し、私たちに任せる部分も多く作ってほしいと思っていますが、なかなか進んでいない現状があります。また、受けて立つほうの市民側も、どちらかという他人任せです。しかし一方で、そうではない方々もたくさん出てきました。行政ではない、新しい防災をつくろうという人たちがお互いに手を結んで、いのちを守る活動に取り組むという社会を構築していくのが、共助の世界ではないのでしょうか。つまり、地縁とか血縁を基本として、これにボランティアの要素が加わり、災害に強いまちにしていきたいと願う市民が一体となって、自分たちのまちを守っていくことが、今、求められているのではないかという気がします。

### ■地域でつくる防災プラン

では、私たちは具体的に誰が何をすればいいのかとよく聞かれます。

例えば、防災訓練は、9月1日に全国一斉にやります。ところが地域によって、固有の歴史、文化、構成、環境などいろいろな違いがあるわけですから、全国一律の防災訓練でいいはずありません。

例えば、新都市の防災訓練で、まちの消防の方々が、地域の方々に対して、「物干し竿と毛布で担架ができます」という講習をやりました。でも、集まった地域の人たちは、皆さんお年を召した方で、「当日は誰が運んでくれるんですか」という質問がでるわけです。つまり、防災訓練では、地域によって違うメニューを考える必要があります。地域メニューを考える際には、自分たちが住んでいる地域について、お互いに話し合い、認識する時間が必要じゃない

## ワークショップで出された不安

家 屋	家屋が古くて木造	備 蓄	救急用品をしっかりと持ち出せるか
	古い木造家屋が近所に多い		どのくらいの量が必要なのか
	新築で固定したくない		非常持ち出し袋が重くて持ち出せない
	耐震補強をしてもらって本当に安全なのか		行政からの配給はあるのか
避 難 ・ 避 難 所	避難経路に路地が多い	弱 者	一人暮らしの人の安否
	避難経路がわからない		障害者の方の誘導
	高齢者が避難所まで歩けるか		聴覚障害者として情報のやり取りが不安
	避難所は安全なのか		車椅子利用者のトイレ
	公的施設の倒壊の危険性がある	地 域	引越したばかりで地域のことがわからない
	高齢者や障害者の避難所生活の不便さ		町内に独居老人が多い
	指定された避難所までの距離が遠い		自主防災組織をつくりたいが集まる人はいつも同じ
子どもが小さいので、避難所までたどり着けるか	若い人が少ない		
連 絡 方 法	家族と連絡が取れるか	火 災	町内の人が同じような危機意識を持っているか
	災害伝言ダイヤル「171」がうまく使えるか		住民どうし助け合う心をもっているか
	集合場所が決まっていない		火災が発生したらどのように逃げるか
	遠方の家族に安否を伝えるにはどうすればいいか		火事が出たら、地元で対応できるか
	電話が使えないのが心配		違法駐車が消防車の妨げにならないか

かと、私は思うわけです。

ですから私たちは、コミュニティプランの一環として、日吉学区や東山学区、名古屋市などで地域のことを認識するワークショップを展開しました。

まず、谷口先生にお願いして、住所にあわせた震度や液化化の状態や、阪神大震災と東南海地震との種類の違いなど、私たちが入手しにくい情報を教えていただきます。次に、ほかの町内会の取り組み事例を発表していただきます。さらにオプションとして、1944年の東南海地震を体験された方のお話をお聞きしたりもします。あるいは、宿泊体験を行い、一斗間に薪で実際に火をおこして炊き出しをやることもあります。そして、メインのワークショップを行います。まず、「東海地震と聞いて何が浮かぶか」ということを、たくさん出し合います。そして、その意見によって、地域課題について解決策を確認します。例えば、私も名古屋市に住んでいますが、私の問題としては、子どもが1歳7か月と小さいことです。保育園に預けているときに地震が来たら、どう連絡を取ればいいのか。また、賃貸マンションで新参者ですから、あまり普段の交流がありません。マンションから一歩外に出れば、さらに交流がないわけです。このような、それぞれの人々がかかえる不安の集合体が、地域の特性を表すものではないかと思うのです。中村区の日吉学区は、高齢化率が高く、木造密集家屋もあります。そこには、若い人が少ない昼間に多くの家屋が倒壊した場合、高齢者ばかりで避難所に行けるのかなどの不安がありました。そのような不安をどう解決すればいいかということ、まず、自ら考えてもらいます。このようなワークショップを行政が主催しますと、陳情大会になってしまいがちですが、どうしたらまちを災害に強くできるかを、住民自ら考えることが大事です。

その結果、老人会や婦人会などで安全な経路を歩いてみるといった案が出てきます。そしてこのようなプランを実行します。これがまさしく、地域の防災訓練じゃないでしょうか。その他にも、地域で独居老人のお宅を訪ねて家具止めをやるか、子どもたちと一緒に井戸水に

## 不安に対する解決策の提案

- |                            |                       |
|----------------------------|-----------------------|
| ・家具がないところで寝る               | ・町内でイベントを多く実施し、交流を深める |
| ・風呂の水はためておく                | ・安全な避難経路を地域で確認する      |
| ・家族で集合場所を決めておく             | ・町内会で町内防災マニュアルを作成する   |
| ・家族の安全を確保して落ち着いたら、近所への気配りを | ・しっかりと非常持ち出し袋を準備する    |
| ・災害伝言ダイヤル 171 の活用          | ・まず放置車両の撤去            |
| ・自主防災組織をつくる                | ・町内で食料の備蓄を行う          |
| ・町内会で弱者の把握を行う              | ・避難訓練を増やす             |
| ・町の中の危険箇所をチェックして歩く         | ・平常時からの近所づきあいを増やす     |
|                            | ・避難所を増やす              |

さわったり、暗渠を探ったり、炊き出しをやるやってみたりというプランがありました。消火訓練、地震体験者の話、応急手当といったのパターンから始まって、頭上訓練、まち歩き、防災マップづくり、防災プランそのものを作るワークショップ、あるいは、自治の避難所の工夫、持ち出し袋の品評会、災害弱者支援訓練、運動会に町内対抗バケツリレーを種目に入れるなど、いろんなプランが考えられます。私たち NPO からのいろんなアイデアや全国の事例に地域でチャレンジしてみたり、地域オリジナルの訓練をやってみるといったことが、私たち愛知県民に課せられた課題ではないかと私は思っています。今までの防災訓練とは少し違って、「明日訓練だ。わくわくするな」というような楽しいメニューが組めないでしょうか。

## ■主役は地域住民

もうひとつの問題として、自主防災会組織が、本当に自主的にやっているのかということがあります。批判しているわけではなく、本当にがんばろうとする方々に対して、支援があることが大切だと思うわけです。今日の事例報告者である日吉学区の後藤さんのように一生懸命やっているけれども、なんとなく「笛吹けど踊らず」という状態があります。あるいは、自主防災会が非常に形骸化した形で進められている地域もあります。

防災には、これで終わりという完成形はありませんから、本当に地道な作業です。がんばっている人を決して非難してはいけません。町内が割れてしまったり、住民同士が気まずくなるようなことはしてはいけません。そして、上から与えられたものではなく、住民がもともと持っているエンパワーメント、地域で一肌脱いでやろうという人たちを何人探し出せるか。主役は地域住民。地域がどこまでがんばれるかは、キーパーソンと応援団の存在が不可欠です。そういう人たちがあってこそ、「災害に強いまちづくり」が可能になるのではないかと思います。